

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
15 新潟県	202 長岡市	15202	5110005011266	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 宮内中央福祉会				
(8)主たる事務所の住所	新潟県	長岡市	宮内3丁目10-13		
(9)主たる事務所の電話番号	0258-33-2018	(10)主たる事務所のFAX番号	0258-39-8551	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページアドレス	http://www.miyauchichuo-kodomoen.jp/		(14)法人のメールアドレス	miyauchityuou@uno.xcon.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和51年2月19日		(16)法人の設立登記年月日	昭和51年3月16日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	8	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)（円）	0
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5) 他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
野口 繁樹	R7.6.20	～ R11.6	2 無	2 無	1
市村 二三代	R7.6.20	～ R11.6	2 無	2 無	1
小黒 冬樹	R7.6.20	～ R11.6	2 無	2 無	2
斎藤 裕	R7.6.20	～ R11.6	2 無	2 無	2
柳田 信子	R7.6.20	～ R11.6	2 無	2 無	2
中島 美代子	R7.6.20	～ R11.6	2 無	2 無	2
野口 実	R7.6.20	～ R11.6	2 無	2 無	2
楠田 浩	R7.6.20	～ R11.6	2 無	2 無	2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	7	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)（円）	0	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
今村 泉	1 理事長 R7.6.20 ～ R9.6	令和3年6月23日	2 非常勤	令和7年6月20日		2 無
星野 恭徳	3 その他理事 R7.6.20 ～ R9.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	4 いずれも支給なし	5
瀧谷 正紀	3 その他理事 R7.6.20 ～ R9.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4 いずれも支給なし	5
滝沢 光宏	3 その他理事 R7.6.20 ～ R9.6		2 非常勤	令和7年6月20日		2 無
山本 正明	3 その他理事 R7.6.20 ～ R9.6		4 その他	2 無	4 いずれも支給なし	5
浅井 泰子	3 その他理事 R7.6.20 ～ R9.6		2 非常勤	令和7年6月20日		2 無
佐藤 俊英	3 その他理事 R7.6.20 ～ R7.10.14		2 非常勤	令和7年6月20日		2 無
			2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4 いずれも支給なし	2

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員		2		(2)監事の現員		2		(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)		0	
(3-1)監事の氏名		(3-2)①監事の職業				(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況				(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	
		(3-4)監事の任期				(3-5)監事要件の区分別該当状況				(3-7)前会計年度における理事会への出席回数	
吉田 晃		R7.6.20 ～ R9.6				2 無				令和7年6月20日	
						6 財務管理に識見を有する者 (その他)				4	
田中 賢吉		R7.6.20 ～ R9.6				2 無				令和7年6月20日	
						6 財務管理に識見を有する者 (その他)				5	

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	-------------------------------------	----------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	1
		常勤換算数		常勤換算数		
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数	27	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	11
		常勤換算数		常勤換算数		

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項	1/3
	評議員	理事	監事	会計監査人		

令和7年6月20日	7	2	2	0	1. 令和6年度 決算報告の件について 2. 任期到来に伴う新理事・監事選任の件について 3. その他
令和7年10月21日	8	2	2	0	1. 「佐藤 俊英」理事退任に伴う新理事選任の件について 2. その他

(4)うち開催を省略した回数0

8．前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会 開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事 別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和7年5月28日	6	2	1. 職務執行状況報告の件について 2. 令和6年度 決算報告承認の件について 3. 令和6年度 監査報告の件について 4. 任期到来に伴う新理事・監事選任の件について 5. 任期到来に伴う新評議員選任候補者の推薦及び定時評議員会招集の件について 6. その他
令和7年6月20日	6	2	1. 理事長及び業務執行理事の選定の件について
令和7年10月14日	5	1	1. 「佐藤 俊英」理事退任に伴う新理事の選出の件について 2. 「給与規定」の一部改正の件について 3. 臨時評議員会の招集の件について
令和7年12月18日	6	2	1. 「就業規則」の一部改定の件について 2. その他 職務執行状況報告の件について
令和8年3月30日	6	2	1. 職務執行状況報告の件について 2. 令和7年度 補正予算の件について 3. 令和8年度 事業計画及び予算の件について 4. 「経理規定」の一部改正の件について 5. 令和8年度 処遇改善の件について

(4)うち開催を省略した回数0

9．前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	吉田 晃 田中 賢吉
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無し
(3)監査報告により求められた改善すべき 事項に対する対応	無し

1 0．前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

1 1．前会計年度における事業等の概要－(1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の土 地の保有状況	⑤事業所の建 物の保有状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月) 利用者延べ総 数 (人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア)－1 修繕年月日 (1回目)	(ア)－2 修繕年月日 (2回目)	(ア)－3 修繕年月日 (3回目)	(ア)－4 修繕年月日 (4回目)	(ア)－5修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額（円）			
100	宮内中央こ ども園	00000001	本部経理区分				法人本部				
		新潟県	長岡市	宮内3丁目10番13号			3 自己所有	3 自己所有	昭和51年4月1日	0	0
		ア建設費						0			
		イ大規模修繕									
100	宮内中央こ ども園	02101801	幼保連携型認定こども園				宮内中央こども園				
		新潟県	長岡市	宮内3丁目10番13号			3 自己所有	3 自己所有	昭和51年4月1日	174	43,848
		ア建設費	昭和60年3月31日	3,916,000	103,484,000	20,000,000	127,400,000	826,150			
		イ大規模修繕	平成28年9月22日	平成29年3月30日				9,655,200			

1 1．前会計年度における事業等の概要－(2)公益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土 地の保有状況	⑤事業所の建 物の保有状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア)－1 修繕年月日 (1回目)	(ア)－2 修繕年月日 (2回目)	(ア)－3 修繕年月日 (3回目)	(ア)－4 修繕年月日 (4回目)	(ア)－5修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額（円）		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称					
		③事業所の所在地						④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月) 利用者延べ総数 (人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)				

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)

0

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容（記述）	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計 (円)	⑥⑤のうち今会計年度以降の合計 (円)
	③事業内容		⑤の合計 (円)	⑥の合計 (円)
			0	0

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業） (円)

0

②地域公益事業 (円)

0

③公益事業 (円)

0

④合計額（①＋②＋③） (円)

0

(4) 社会福祉充実計画の実施期間

~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

⑦事業報告

1 有

⑧財産目録

1 有

⑨事業計画書

1 有

⑩第三者評価結果

1 有

⑪苦情処理結果

1 有

⑫監事監査結果

1 有

⑬附属明細書

1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費 (円)

230,612,328

②施設・設備に係る公費 (円)

523,000

③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)

21,941,970

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分

②実施者の氏名（法人の場合は法人名）

③業務内容

④費用〔年額〕 (円)

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

②実施した改善内容

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

1 6. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称

3/3

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）令和 7 年 4 月 1 日 （至）令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 宮内中央福祉会

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	保育事業収入	256,253,000	255,342,054	910,946
		経常経費寄附金収入	510,000	510,000	0
		受取利息配当金収入	8,000	6,562	1,438
		その他の収入	3,700,000	3,602,486	97,514
		事業活動収入計(1)	260,471,000	259,461,102	1,009,898
	支出	人件費支出	185,846,000	185,469,970	376,030
		事業費支出	26,400,000	25,881,595	518,405
		事務費支出	8,601,000	8,264,552	336,448
		支払利息支出	1,150,109	1,150,109	0
		その他の支出	2,750,000	2,702,100	47,900
		事業活動支出計(2)	224,747,109	223,468,326	1,278,783
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		35,723,891	35,992,776	△268,885
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	523,000	523,000	0
		施設整備等収入計(4)	523,000	523,000	0
	支出	設備資金借入金元金償還支出	10,008,000	10,008,000	0
		固定資産取得支出	4,500,000	4,488,765	11,235
		施設整備等支出計(5)	14,508,000	14,496,765	11,235
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△13,985,000	△13,973,765	△11,235
その他の活動収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	積立資産支出	21,600,000	21,566,931	33,069
		その他の活動支出計(8)	21,600,000	21,566,931	33,069
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△21,600,000	△21,566,931	△33,069
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		138,891	452,080	△313,189	

前期末支払資金残高(12)	15,420,572	15,420,572	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	15,559,463	15,872,652	△313,189	

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自） 令和 7 年 4 月 1 日 （至） 令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 宮内中央福祉会

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	255,342,054	239,828,389	15,513,665
		経常経費寄附金収益	510,000	475,200	34,800
		その他の収益	761,586	1,300,740	△539,154
		サービス活動収益計(1)	256,613,640	241,604,329	15,009,311
	費用	人件費	185,763,970	181,266,810	4,497,160
		事業費	25,881,595	25,499,467	382,128
		事務費	8,264,552	15,618,179	△7,353,627
		減価償却費	30,516,747	9,012,797	21,503,950
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△15,638,950	△4,219,710	△11,419,240
		サービス活動費用計(2)	234,787,914	227,177,543	7,610,371
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		21,825,726	14,426,786	7,398,940
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	6,562	25,368	△18,806
		その他のサービス活動外収益	2,840,900	2,767,800	73,100
		サービス活動外収益計(4)	2,847,462	2,793,168	54,294
	費用	支払利息	1,150,109	2,432,649	△1,282,540
		その他のサービス活動外費用	2,702,100	2,729,800	△27,700
		サービス活動外費用計(5)	3,852,209	5,162,449	△1,310,240
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△1,004,747	△2,369,281	1,364,534
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		20,820,979	12,057,505	8,763,474
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	523,000	376,653,000	△376,130,000
		特別収益計(8)	523,000	376,653,000	△376,130,000
	費用	固定資産売却損・処分損	3	26,668,742	△26,668,739
		国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	0	△18,101,716	18,101,716
		国庫補助金等特別積立金積立額	523,000	376,653,000	△376,130,000
		特別費用計(9)	523,003	385,220,026	△384,697,023
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△3	△8,567,026	8,567,023
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		20,820,976	3,490,479	17,330,497
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		125,487,888	68,110,859	57,377,029
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		146,308,864	71,601,338	74,707,526
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	119,886,550	△119,886,550
	その他の積立金積立額(16)		21,566,931	66,000,000	△44,433,069
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		124,741,933	125,487,888	△745,955

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

令和 8 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人名 宮内中央福祉会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	42,940,616	85,724,228	△42,783,612	流動負債	46,030,964	88,972,656	△42,941,692
現金預金	16,889,774	53,527,089	△36,637,315	事業未払金	3,323,558	2,152,620	1,170,938
事業未収金	13,069,648	14,289,390	△1,219,742	その他の未払金	21,566,931	66,000,000	△44,433,069
未収補助金	12,611,324	17,883,749	△5,272,425	1年以内返済予定設備資金借入金	10,008,000	10,008,000	0
立替金	0	0	0	預り金	0	10,116	△10,116
前払費用	369,870	24,000	345,870	職員預り金	2,177,475	2,140,920	36,555
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	8,955,000	8,661,000	294,000
固定資産	1,004,140,776	1,008,601,830	△4,461,054	固定負債	129,150,000	139,158,000	△10,008,000
基本財産	857,428,759	878,810,518	△21,381,759	設備資金借入金	129,150,000	139,158,000	△10,008,000
土地	165,900,000	165,900,000	0	負債の部合計	175,180,964	228,130,656	△52,949,692
建物	691,528,759	712,910,518	△21,381,759	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	146,712,017	129,791,312	16,920,705	基本金	190,969,465	190,969,465	0
構築物	39,463,158	42,023,110	△2,559,952	第一号基本金	179,850,000	179,850,000	0
車輛運搬具	1	1	0	第三号基本金	11,119,465	11,119,465	0
器具及び備品	16,522,858	18,411,132	△1,888,274	国庫補助金等特別積立金	466,189,030	481,304,980	△15,115,950
ソフトウェア	726,000	924,000	△198,000	その他の積立金	90,000,000	68,433,069	21,566,931
人件費積立資産	30,000,000	13,000,000	17,000,000	人件費積立金	30,000,000	13,000,000	17,000,000
保育所施設・設備整備積立資産	60,000,000	55,433,069	4,566,931	保育所施設・設備整備積立金	60,000,000	55,433,069	4,566,931
				次期繰越活動増減差額	124,741,933	125,487,888	△745,955
				(うち当期活動増減差額)	20,820,976	3,490,479	17,330,497
				純資産の部合計	871,900,428	866,195,402	5,705,026
資産の部合計	1,047,081,392	1,094,326,058	△47,244,666	負債及び純資産の部合計	1,047,081,392	1,094,326,058	△47,244,666

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等—償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券
 - 時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
 - 時価のないもの
 - 社債その他の債券—債権の貸借対照表価額に準じ評価している。
 - それ以外—取得原価をもって貸借対照表価額としている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車輜運搬具並びに器具及び備品—定額法
- ・ソフトウェアおよび権利—定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金— 該当なし
- ・賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
新潟県社会福祉協議会従事者共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
当法人では公益事業、収益事業を実施していないため、省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人は拠点区分がひとつのため、省略している。
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、公益事業を実施していないため省略している。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため省略している。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 宮内中央こども園拠点区分(社会福祉事業)
 - 「本部」
 - 「宮内中央こども園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	165,900,000	0	0	165,900,000
建物	712,910,518	0	21,381,759	691,528,759
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	878,810,518	0	21,381,759	857,428,759

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	165,900,000円
建物(基本財産)	691,528,759円
計	857,428,759円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	139,158,000円	大光銀行
計	139,158,000円	

9. 有形固定資産の所得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	718,255,954	26,727,195	691,528,759
構築物	46,761,740	7,298,582	39,463,158
車両運搬具	102,300	102,299	1
器具及び備品	35,921,046	19,398,188	16,522,858
合計	801,041,040	53,526,264	747,514,776

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	13,069,648	0	13,069,648
未収金	0	0	0
未収補助金	12,611,324	0	12,611,324
合計	25,680,972	0	25,680,972

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(宮内中央こども園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等—償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券
 - 時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
 - 時価のないもの
 - 社債その他の債券—債権の貸借対照表価額に準じ評価している。
 - それ以外—取得原価をもって貸借対照表価額としている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車両運搬具並びに器具及び備品—定額法
- ・ソフトウェアおよび権利—定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金—該当なし
- ・賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
新潟県社会福祉協議会従事者共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 宮内中央こども園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊦))は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊧))
 - ア 法人本部
 - イ 宮内中央こども園

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	165,900,000	0	0	165,900,000
建物	712,910,518	0	21,381,759	691,528,759
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	878,810,518	0	21,381,759	857,428,759

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	165,900,000円
建物(基本財産)	691,528,759円
計	857,428,759円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	139,158,000円	大光銀行
計	139,158,000円	

8. 有形固定資産の所得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	718,255,954	26,727,195	691,528,759
構築物	46,761,740	7,298,582	39,463,158
車両運搬具	102,300	102,299	1
器具及び備品	35,921,046	19,398,188	16,522,858
合計	801,041,040	53,526,264	747,514,776

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	13,069,648	0	13,069,648
未収補助金	12,611,324	0	12,611,324
合計	25,680,972	0	25,680,972

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし